

2024年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社クボタ
代表者名 代表取締役社長 北尾 裕一
(コード：6326、東証プライム市場)
問合せ先 秘書広報部長 習田 勝之
(TEL. 06-6648-2389)

2024年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2024年11月8日に2024年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年11月8日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クボタ

コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 習田 勝之 TEL 06-6648-2389

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,277,925	0.9	275,380	6.4	287,984	7.3	217,725	9.1	197,916	8.5	249,241	△39.2
2023年12月期第3四半期	2,258,231	15.7	258,857	43.8	268,372	38.2	199,496	35.0	182,366	36.4	410,106	1.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	169.00	-
2023年12月期第3四半期	154.02	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,588,427	2,560,783	2,299,755	41.2
2023年12月期	5,359,247	2,416,067	2,175,773	40.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	24.00	-	24.00	48.00
2024年12月期	-	25.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年11月8日に公表いたしました2024年12月期第3四半期決算短信において配当予想の修正を行っております。当該配当予想からの修正はありません。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950,000	△2.3	310,000	△5.7	326,000	△4.8	221,000	△7.3	189.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年11月8日に公表いたしました2024年12月期第3四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。当該連結業績予想からの修正はありません。

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	1,176,666,846株	2023年12月期	1,176,666,846株
2024年12月期3Q	22,049,817株	2023年12月期	1,685,151株
2024年12月期3Q	1,171,123,312株	2023年12月期3Q	1,184,036,547株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2024年11月8日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会（電話会議）を開催いたしました。決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 継続企業の前提に関する注記	11
(8) セグメント情報	12
(9) 連結部門別売上高	13
4. 補足資料	14
(1) 連結部門別売上高予想	14
5. 2024年7～9月（3ヶ月）の業績概要	15
(1) 要約四半期連結損益計算書	15
(2) セグメント情報	16
(3) 連結部門別売上高	17
期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第3四半期(2024年1月1日～2024年9月30日)の売上高は前年同期比197億円(0.9%)増加して2兆2,779億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門、その他部門共に減収となり前年同期比152億円(3.2%)減の4,573億円となりました。

海外売上高は機械部門及び水・環境部門の増収により、前年同期比349億円(2.0%)増の1兆8,206億円となりました。

営業利益は欧州、北米を中心とした機械部門での減販、為替評価損やインセンティブコストの増加などの減益要因はありましたが、為替変動や値上げ効果などの増益要因により、前年同期比165億円(6.4%)増の2,754億円となりました。税引前利益は前年同期比196億円(7.3%)増加して2,880億円となりました。法人所得税は714億円の負担、持分法による投資損益は11億円の利益となり、四半期利益は前年同期比182億円(9.1%)増の2,177億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を156億円(8.5%)上回る1,979億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比1.3%増加して2兆171億円となり、売上高全体の88.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比3.2%減の2,344億円となりました。主に農業機械及び建設機械の減少により減収となりました。

海外売上高は為替変動の影響もあり前年同期比1.9%増の1兆7,827億円となりました。北米では建設機械の販売は堅調な政府のインフラ開発需要を背景に増加しましたが、トラクタはレジデンシャル市場の低迷及び農作物価格の下落の影響を受け苦戦しました。欧州では、建設機械及びエンジンは、経済停滞に伴う市場の縮小が続いており販売が減少しました。トラクタも需要が弱く低迷しました。アジアは、タイでは一部洪水の影響があるものの、干ばつ解消による稲作向け製品を中心とした販売回復により増加しました。インドは、当第2四半期までは干ばつや総選挙に伴う経済活動停滞の影響を受け市場が縮小しましたが、当第3四半期に入り回復に転じています。

当部門のセグメント利益は、主に欧州や北米での減販損、為替評価損やインセンティブコストの増加などの減益要因はありましたが、為替変動や値上げ効果などの増益要因により、前年同期比9.4%増加して3,062億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比1.2%減少して2,484億円となり、売上高全体の10.9%を占めました。

国内売上高は前年同期比2.2%減の2,105億円となりました。産業機材事業の売上は増加しましたが、パイプシステム事業、環境事業での減少により減収となりました。

海外売上高は前年同期比4.3%増の380億円となりました。主に環境事業での売上増加により増収となりました。

当部門のセグメント利益は主に値上げ効果や原材料価格の改善により、前年同期比7.6%増加して174億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比18.5%減少して124億円となり、売上高全体の0.5%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比12.4%減少して11億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2023年12月末)比2,292億円増加して5兆5,884億円となりました。資産の部では、主に北米で金融債権及び営業債権が増加し、有形固定資産も主に生産体制強化や災害対策のための投資により増加しました。

負債の部では主に北米での社債発行により社債及び借入金が増加しました。資本は、主に利益の積み上がりにより増加しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.6ポイント増加して41.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,506億円の収入となりました。主に運転資本の改善により、前年同期比では2,105億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,321億円の支出となりました。設備投資に伴う有形固定資産の取得や無形資産の取得に係る支出は増加しましたが、有価証券の売却による収入により前年同期比37億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは34億円の支出となりました。主に資金調達減少により、前年同期比では1,818億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から240億円増加して2,461億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2024年12月期)の売上高は前回予想時(2024年8月7日)から500億円減の2兆9,500億円を見込んでいます。北米、欧州を中心に主に機械部門での販売減少が見込まれるため、下方修正といたしました。

営業利益の予想は、主に機械事業での減販影響を考慮し前回予想を200億円下方修正した3,100億円といたします。また、税引前利益は前回予想比220億円減の3,260億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回予想比140億円減の2,210億円といたします。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=150円、1ユーロ=163円としています。]

[当期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)]

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,000,000	330,000	348,000	235,000	199.98
今回修正予想 (B)	2,950,000	310,000	326,000	221,000	189.37
増減額 (B-A)	△50,000	△20,000	△22,000	△14,000	—
増減率 (%)	△1.7	△6.1	△6.3	△6.0	—
(参考) 前期連結実績 (2023年12月期)	3,020,711	328,829	342,289	238,455	201.74

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書
資産の部

(単位 百万円)

科目	2024年12月期第3四半期末 (2024. 9. 30)		2023年12月期末 (2023. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	246,074		222,118		23,956
営業債権	988,291		945,490		42,801
金融債権	584,537		552,419		32,118
その他の金融資産	85,828		83,018		2,810
契約資産	24,626		47,669		△23,043
棚卸資産	674,290		668,048		6,242
未収法人所得税	18,518		5,763		12,755
その他の流動資産	66,429		55,846		10,583
流動資産合計	2,688,593	48.1	2,580,371	48.1	108,222
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	46,749		46,523		226
金融債権	1,411,828		1,349,047		62,781
その他の金融資産	182,321		188,654		△6,333
有形固定資産	791,461		727,061		64,400
のれん	147,755		145,715		2,040
無形資産	189,453		187,000		2,453
繰延税金資産	91,558		96,091		△4,533
その他の非流動資産	38,709		38,785		△76
非流動資産合計	2,899,834	51.9	2,778,876	51.9	120,958
資産合計	5,588,427	100.0	5,359,247	100.0	229,180

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2024年12月期第3四半期末 (2024. 9. 30)		2023年12月期末 (2023. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	838,740		663,294		175,446
営業債務	256,854		300,902		△44,048
その他の金融負債	90,289		93,270		△2,981
保険契約負債	56,381		51,333		5,048
未払法人所得税	26,373		29,706		△3,333
引当金	76,003		77,191		△1,188
契約負債	35,798		33,043		2,755
その他の流動負債	253,305		244,323		8,982
流動負債合計	1,633,743	29.2	1,493,062	27.9	140,681
非流動負債					
社債及び借入金	1,282,751		1,326,913		△44,162
その他の金融負債	34,872		44,701		△9,829
退職給付に係る負債	17,252		15,907		1,345
繰延税金負債	51,831		55,653		△3,822
その他の非流動負債	7,195		6,944		251
非流動負債合計	1,393,901	24.9	1,450,118	27.0	△56,217
負債合計	3,027,644	54.1	2,943,180	54.9	84,464
資本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	96,572		97,377		△805
利益剰余金	1,846,880		1,693,681		153,199
その他の資本の構成要素	314,792		303,794		10,998
自己株式	△42,619		△3,209		△39,410
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,299,755	41.2	2,175,773	40.6	123,982
非支配持分	261,028	4.7	240,294	4.5	20,734
資本合計	2,560,783	45.9	2,416,067	45.1	144,716
負債及び資本合計	5,588,427	100.0	5,359,247	100.0	229,180

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)		2023年12月期第3四半期 (2023. 1. 1～2023. 9. 30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	2,277,925	100.0	2,258,231	100.0	19,694	0.9
売上原価	△1,560,132		△1,608,363		48,231	
販売費及び一般管理費	△424,835		△397,380		△27,455	
その他の収益	17,050		17,213		△163	
その他の費用	△34,628		△10,844		△23,784	
営業利益	275,380	12.1	258,857	11.5	16,523	6.4
金融収益	18,611		13,341		5,270	
金融費用	△6,007		△3,826		△2,181	
税引前利益	287,984	12.6	268,372	11.9	19,612	7.3
法人所得税	△71,389		△70,444		△945	
持分法による投資損益	1,130		1,568		△438	
四半期利益	217,725	9.6	199,496	8.8	18,229	9.1

四半期利益の帰属

親会社の所有者	197,916	8.7	182,366	8.1	15,550	8.5
非支配持分	19,809	0.9	17,130	0.7	2,679	15.6

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	169円00銭		154円02銭			
希薄化後	—		—			

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)	2023年12月期第3四半期 (2023. 1. 1～2023. 9. 30)	増減
四半期利益	217,725	199,496	18,229
その他の包括利益—税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	△22	115	△137
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,098	12,687	△4,589
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	23,440	197,808	△174,368
その他の包括利益—税効果調整後	31,516	210,610	△179,094
四半期包括利益	249,241	410,106	△160,865

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	221,790	370,988	△149,198
非支配持分	27,451	39,118	△11,667

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2024年1月1日残高	84,130	97,377	1,693,681	303,794	△3,209	2,175,773	240,294	2,416,067
四半期利益			197,916			197,916	19,809	217,725
その他の包括利益 —税効果調整後				23,874		23,874	7,642	31,516
四半期包括利益			197,916	23,874		221,790	27,451	249,241
利益剰余金への振替			12,878	△12,878		—	—	—
配当金			△57,595			△57,595	△8,039	△65,634
自己株式の取得及び処分					△39,410	△39,410		△39,410
株式報酬取引		194				194		194
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△999		2		△997	1,322	325
2024年9月30日残高	84,130	96,572	1,846,880	314,792	△42,619	2,299,755	261,028	2,560,783

2023年12月期第3四半期 (2023. 1. 1～2023. 9. 30)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年1月1日残高	84,130	79,247	1,529,248	185,422	△3,557	1,874,490	227,998	2,102,488
四半期利益			182,366			182,366	17,130	199,496
その他の包括利益 —税効果調整後				188,622		188,622	21,988	210,610
四半期包括利益			182,366	188,622		370,988	39,118	410,106
利益剰余金への振替			102	△102		—	—	—
配当金			△54,483			△54,483	△9,475	△63,958
自己株式の取得及び処分					△24,422	△24,422		△24,422
自己株式の消却			△19,999		19,999	—		—
株式報酬取引		△131				△131		△131
連結子会社に対する 所有者持分の変動		18,458		△215		18,243	△17,844	399
2023年9月30日残高	84,130	97,574	1,637,234	373,727	△7,980	2,184,685	239,797	2,424,482

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～ 2024. 9. 30)	2023年12月期 第3四半期 (2023. 1. 1～ 2023. 9. 30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	217,725	199,496	
減価償却費及び償却費	87,882	78,262	
固定資産処分損益	2,051	3,272	
金融収益及び金融費用	△12,282	△6,527	
法人所得税	71,389	70,444	
持分法による投資損益 (△は益)	△1,130	△1,568	
営業債権の増加	△48,755	△150,846	
金融債権の増加	△69,388	△68,207	
棚卸資産の減少	1,122	6,430	
その他資産の減少 (△増加)	13,566	△1,467	
営業債務の減少	△46,437	△148,166	
その他負債の増加	12,401	38,199	
退職給付に係る資産及び負債の増減	1,493	1,145	
その他	1,269	658	
利息の受取額	14,482	8,662	
配当金の受取額	1,780	1,331	
利息の支払額	△3,443	△3,012	
法人所得税の純支払額	△93,116	△87,973	
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,609	△59,867	210,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△136,138	△110,868	
無形資産の取得	△20,789	△14,106	
有形固定資産の売却	4,482	1,286	
有価証券の売却及び償還	30,288	70	
持分法で会計処理されている投資の取得	△34	△339	
関連会社に対する貸付	△22,500	△14,800	
関連会社に対する貸付金の回収	21,921	13,481	
定期預金の預入	△19,622	△9,852	
定期預金の払戻	20,324	10,086	
引出制限条項付預金の純増減 (△増加)	△592	195	
短期投資の取得	△2,198	△10,207	
短期投資の売却及び償還	—	5,507	
その他	△7,257	△6,266	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,115	△135,813	3,698

(単位 百万円)

項目	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～ 2024. 9. 30)	2023年12月期 第3四半期 (2023. 1. 1～ 2023. 9. 30)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	477, 696	711, 441	
社債の償還及び長期借入金の返済	△380, 233	△353, 838	
短期借入金の純増減(△減少)	23, 219	△75, 240	
リース負債の返済	△16, 217	△13, 143	
グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純減	△4, 030	△1, 148	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入	17, 241	16, 640	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還	△15, 475	△15, 065	
現金配当金の支払	△57, 595	△54, 483	
自己株式の取得	△39, 871	△24, 805	
その他	△8, 144	△12, 012	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 409	178, 347	△181, 756
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	8, 871	12, 048	△3, 177
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	23, 956	△5, 285	
現金及び現金同等物期首残高	222, 118	225, 799	
現金及び現金同等物期末残高	246, 074	220, 514	25, 560

(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2024年12月期第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	2,017,071	248,417	12,437	—	2,277,925
セグメント間の内部売上高	185	16	21,848	△22,049	—
計	2,017,256	248,433	34,285	△22,049	2,277,925
セグメント利益	306,228	17,424	1,119	△49,391	275,380

(単位 百万円)

	2023年12月期第3四半期 (2023. 1. 1～2023. 9. 30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,991,414	251,549	15,268	—	2,258,231
セグメント間の内部売上高	141	31	23,482	△23,654	—
計	1,991,555	251,580	38,750	△23,654	2,258,231
セグメント利益	279,965	16,190	1,278	△38,576	258,857

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)	2023年12月期 第3四半期 (2023. 1. 1～2023. 9. 30)
日本	457,311	472,532
北米	980,268	938,490
欧州	256,376	318,655
アジア(日本除く)	506,754	446,038
その他	77,216	82,516
計	2,277,925	2,258,231

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2024年12月期第3四半期891,005百万円、2023年12月期第3四半期801,764百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2024年12月期 第3四半期 (2024. 1. 1～2024. 9. 30)		2023年12月期 第3四半期 (2023. 1. 1～2023. 9. 30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,519,965	66.8	1,524,761	67.5	△4,796	△0.3
国内	206,802		211,942		△5,140	△2.4
海外	1,313,163		1,312,819		344	0.0
建設機械	497,106	21.8	466,653	20.7	30,453	6.5
国内	27,617		30,196		△2,579	△8.5
海外	469,489		436,457		33,032	7.6
機 械 計	2,017,071	88.6	1,991,414	88.2	25,657	1.3
国内	234,419	10.3	242,138	10.7	△7,719	△3.2
海外	1,782,652	78.3	1,749,276	77.5	33,376	1.9
パイプシステム	95,224	4.2	101,395	4.5	△6,171	△6.1
国内	92,218		98,582		△6,364	△6.5
海外	3,006		2,813		193	6.9
産業機械	54,228	2.4	52,240	2.3	1,988	3.8
国内	32,131		28,127		4,004	14.2
海外	22,097		24,113		△2,016	△8.4
環境	98,965	4.3	97,914	4.3	1,051	1.1
国内	86,108		88,447		△2,339	△2.6
海外	12,857		9,467		3,390	35.8
水 ・ 環 境 計	248,417	10.9	251,549	11.1	△3,132	△1.2
国内	210,457	9.3	215,156	9.5	△4,699	△2.2
海外	37,960	1.6	36,393	1.6	1,567	4.3
そ の 他	12,437	0.5	15,268	0.7	△2,831	△18.5
国内	12,435	0.5	15,238	0.7	△2,803	△18.4
海外	2	0.0	30	0.0	△28	△93.3
合 計	2,277,925	100.0	2,258,231	100.0	19,694	0.9
国内	457,311	20.1	472,532	20.9	△15,221	△3.2
海外	1,820,614	79.9	1,785,699	79.1	34,915	2.0

4. 補足資料

(1) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	2024年12月期 (予想) (2024. 1. 1~2024. 12. 31)		2023年12月期 (実績) (2023. 1. 1~2023. 12. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	3,000	%	3,158	%	△ 158	△ 5.0
海外	22,630		23,210		△ 580	△ 2.5
機械計	25,630	86.9	26,367	87.3	△ 737	△ 2.8
国内	3,100		3,079		21	0.7
海外	600		566		34	6.0
水・環境計	3,700	12.5	3,645	12.1	55	1.5
国内	170		195		△ 25	△ 12.8
海外	0		0		—	—
その他計	170	0.6	195	0.6	△ 25	△ 12.9
合計	29,500	100.0	30,207	100.0	△ 707	△ 2.3

国内計	6,270	21.3	6,431	21.3	△ 161	△ 2.5
海外計	23,230	78.7	23,776	78.7	△ 546	△ 2.3

5. 2024年7～9月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2024年12月期 第3四半期 (2024. 7. 1～2024. 9. 30)		2023年12月期 第3四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	698,326	100.0	738,191	100.0	△39,865	△5.4
売上原価	△471,881		△527,018		55,137	
販売費及び一般管理費	△137,806		△136,855		△951	
その他の収益	5,503		5,527		△24	
その他の費用	△26,106		△5,562		△20,544	
営業利益	68,036	9.7	74,283	10.1	△6,247	△8.4
金融収益	5,702		4,550		1,152	
金融費用	△2,481		△2,302		△179	
税引前利益	71,257	10.2	76,531	10.4	△5,274	△6.9
法人所得税	△18,021		△17,737		△284	
持分法による投資損益	431		632		△201	
四半期利益	53,667	7.7	59,426	8.1	△5,759	△9.7

四半期利益の帰属

親会社の所有者	47,112	6.7	53,543	7.3	△6,431	△12.0
非支配持分	6,555	1.0	5,883	0.8	672	11.4

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	40円50銭		45円42銭			
希薄化後	—		—			

(2) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2024年12月期第3四半期 (2024. 7. 1～2024. 9. 30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	613,670	80,825	3,831	—	698,326
セグメント間の内部売上高	44	10	7,247	△7,301	—
計	613,714	80,835	11,078	△7,301	698,326
セグメント利益	90,373	4,312	162	△26,811	68,036

(単位 百万円)

	2023年12月期第3四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	647,236	85,903	5,052	—	738,191
セグメント間の内部売上高	33	6	7,350	△7,389	—
計	647,269	85,909	12,402	△7,389	738,191
セグメント利益	81,596	6,298	196	△13,807	74,283

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2024年12月期 第3四半期 (2024. 7. 1～2024. 9. 30)	2023年12月期 第3四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)
日本	151,608	157,477
北米	287,354	317,174
欧州	72,588	99,818
アジア(日本除く)	162,826	136,330
その他	23,950	27,392
計	698,326	738,191

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2024年12月期第3四半期261,586百万円、2023年12月期第3四半期275,309百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2024年12月期 第3四半期 (2024. 7. 1～2024. 9. 30)		2023年12月期 第3四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	461,822	66.1	492,487	66.7	△30,665	△6.2
国内	68,844		67,220		1,624	2.4
海外	392,978		425,267		△32,289	△7.6
建設機械	151,848	21.8	154,749	21.0	△2,901	△1.9
国内	10,351		12,039		△1,688	△14.0
海外	141,497		142,710		△1,213	△0.8
機 械 計	613,670	87.9	647,236	87.7	△33,566	△5.2
国内	79,195	11.4	79,259	10.7	△64	△0.1
海外	534,475	76.5	567,977	77.0	△33,502	△5.9
パイプシステム	33,813	4.8	38,951	5.3	△5,138	△13.2
国内	32,720		38,060		△5,340	△14.0
海外	1,093		891		202	22.7
産業機械	18,570	2.7	16,540	2.2	2,030	12.3
国内	12,035		9,475		2,560	27.0
海外	6,535		7,065		△530	△7.5
環 境	28,442	4.1	30,412	4.1	△1,970	△6.5
国内	23,827		25,634		△1,807	△7.0
海外	4,615		4,778		△163	△3.4
水 ・ 環 境 計	80,825	11.6	85,903	11.6	△5,078	△5.9
国内	68,582	9.8	73,169	9.9	△4,587	△6.3
海外	12,243	1.8	12,734	1.7	△491	△3.9
そ の 他	3,831	0.5	5,052	0.7	△1,221	△24.2
国内	3,831	0.5	5,049	0.7	△1,218	△24.1
海外	—	—	3	0.0	△3	△100.0
合 計	698,326	100.0	738,191	100.0	△39,865	△5.4
国内	151,608	21.7	157,477	21.3	△5,869	△3.7
海外	546,718	78.3	580,714	78.7	△33,996	△5.9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田賢重

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤穰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

肝付晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クボタの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。